

事務事業	3021	情報化推進事業	担当課	総務課	担当係	行政機能向上係
------	------	---------	-----	-----	-----	---------

計画 後 期 体 計 系 画	施策	20	質の高い行政サービスを提供するまちをつくる	予 算 科 目	会計	1	一般会計
	取り組み方針	560	町民ニーズに対応した行政サービスを提供する		款	2	総務費
					項	1	総務管理費
					目	7	電算管理費

法令根拠条例等		個別計画
---------	--	------

実施期間	<input type="checkbox"/> 29年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	S62 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度
------	---------------------------------	---	------------	------------------------------------	-----	----

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 国が進める電子政府、電子自治体(行政情報の電子化、また将来における行政手続きのオンライン化等)の基盤である地域イントラネット(庁内LAN環境)その他システム及びネットワークを整備・活用し、効率的・効果的な行政運営と住民の利便性向上を図る。	<input type="checkbox"/>	2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) システム及びネットワークの開発・構築、調査研究等を行う。	主 な 事 業 費 の 内 訳	ネットワーク及びシステム機器リース料 55,756 千円
		システムサービス利用料 48,613 千円
		公衆無線LAN整備工事 47,449 千円
		共同調達パソコン等リース料 31,651 千円
		システム構築業務委託料 23,271 千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 29年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) ・宇美・志免・須恵自治体クラウド基幹業務システムの整備運営 ・法改正等に伴うシステム構築・改修業務委託 ・情報セキュリティ対策支援事業
② 対象(誰、何を対象にしているのか) 職員
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか) システム及びネットワーク機器を導入して効率的・効果的な行政運営を行う。



④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		指標数値			
名称	単位	28年度	29年度	30年度	
ア J-LIS研修会参加回数	回	1	1	1 (見込)	
イ 情報セキュリティ研修(職員向け)	回	1	1	1 (見込)	
ウ				(見込)	
⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
名称	単位	28年度	29年度	30年度	
ア 職員数	人	215	214	211 (見込)	
イ				(見込)	
ウ				(見込)	
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
名称	単位		28年度	29年度	30年度
ア 庁内LAN環境により効率的に業務が行っていると答えた職員の割合	%	目標	70.0	75.0	95.0
		実績	72.1	93.7	
イ 差出人不明又は不自然に添付されたファイルを受信した場合、速やかに削除している、又は削除しなければならないことを知っている職員の割合	%	目標	100.0	100.0	100.0
		実績	99.3	96.2	
ウ		目標			
		実績			
エ		目標			
		実績			
オ		目標			
		実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(千円)		28年度 (決算値)	29年度 (当初予算)	29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債等	35,776	11,686	25,399	24,161	19,658	19,658
		受益者負担等	20,175	20,174	20,174	20,174	20,174	20,174
		一般財源	176,427	176,605	214,300	163,935	163,935	163,935
		合計(A)	232,378	208,465	259,873	208,270	203,767	203,767
		(内臨時・嘱託職員人件費)						
		正職員人件費[按分](B)	7,528	14,237	12,739	17,602		
	トータルコスト(A)+(B)	239,906	222,702	272,612	225,872	203,767	203,767	

事務事業評価表(事業実施年度:平成29年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
昭和62年にシステム開発協議会に加入し、電子計算機組織における情報処理システムの高度利用や新しいシステムの共同研究開発を行ってきた。その後、国のIT戦略として電子政府・電子自治体の推進がなされ、平成13年度に行政事務の効率化、住民の利便性向上等のため庁内LAN等の整備を行い、その後電子自治体を推進すべく各種システム及びネットワークの構築を推進している。また住民サービスの向上、行政事務の効率化を目的として福岡県と県内市町村が連携・協働して電子自治体を構築するとともに地域情報化を推進するために平成14年10月にふく電協が設立され、本町は平成15年12月に加入したが、23年度をもって退会。そして地方公共団体の情報化の推進を図るため、地方公共団体の総意によりLASDECが昭和45年5月に設立され、本町は平成20年6月に加入した。LASDECは、平成26年4月1日付で解消され、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に事業が引き継がれた。	国の新たなIT戦略として平成18年1月にIT新改革戦略が決定され、インフラ面が十分に整備されたことから、今後はIT新改革戦略の目指す、ITを誰もが利用できる環境がさらに整備され、より産学官が連携し、創造性のある住民への様々なサービス提供が求められている。その反面、同時に情報セキュリティ対策にもさらに力を入れていく必要がある。	特になし。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		29年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成29年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	証明書コンビニ交付にかかるシステム整備を進める。	<input checked="" type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	国が進める電子政府、電子自治体(行政情報の電子化、また将来における行政手続きのオンライン化等)の基盤である地域イントラネット(庁内LAN環境)その他システム及びネットワークを整備・活用し、効率的・効果的な行政運営と住民の利便性向上を図ることは、施策の目的と整合するため。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	システム及びネットワークを整備・活用を行うことで、効率的・効果的な行政運営に努めることは、計画的な施策展開や事務事業の実施を可能にするという行政の役割(町がやるべきこと)に繋がるため。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	セキュリティの意識を向上させる必要がある。 差出人不明又は不自然に添付されたファイルを受信した場合、速やかに削除している、又は削除しなければならないことを知っている職員の割合を100%とする。
評価 ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	今や業務上情報システムの導入は、迅速な事務処理を実現するためには必要不可欠であり、さらに業務をシステム化及びネットワーク化することにより、効率的・効果的な行政運営と住民の利便性向上が実現されるため。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	システム改修費について、近隣町と協議して経費削減を行っている。

(2) 29年度を振り返って(全体総括・反省点)

平成30年1月22日に証明書のコンビニ交付を開始した。また、小中学校、役場庁舎、町民センター、シーメイト、町民体育館、町民広場に公衆Wi-Fi設備を設置し、住民の利便性向上を図った。今後も、住民の利便性が向上するような情報政策に努めていきたい。
--

3 今後の方向性(30年度以降の計画と31年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) <input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	(2) 平成30年度以降に取り組む内容と期待される効果 セキュリティの意識を向上させる必要がある。 差出人不明又は不自然に添付されたファイルを受信した場合、速やかに削除している、又は削除しなければならないことを知っている職員の割合を100%とする。
---	---